

明治大学国際総合研究所「第29回EU研究会」議事録

- 開催日：2017年4月17日
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：岡部直明（明治大学国際総合研究所フェロー）
- テーマ：「EUの将来を考える－欧州出張報告」

基調報告：「EUの将来を考える－欧州出張報告」

1. ローマ条約60周年特別首脳会議

2017年3月25日、ローマ条約60周年の特別首脳会議がローマにて開催された。EUは様々な危機に直面しているが、これからも前向きに取り組もうという場になると期待して取材に赴いたが、実際はただ式典に終始しており、60年前のローマ条約を締結・署名したときの高揚感というものは全く感じられなかった。

ローマ条約を締結した60年前はわずか6ヶ国だった加盟国が、現在は28ヶ国にまで拡大した。これらを束ねるだけでも相当な困難が伴うことは容易に想像できる。

かつては「欧州合衆国」という理想が語られていたが、現在もまだそれを主張する論者はほとんどいない。今では、加盟国ごとにそれぞれのスピードで統合を進めていくという、マルチスピード構想が主流になってきており、それは今回のローマ宣言にも反映されている。

2. Brexitを控えるイギリス

EUに高揚感がない一方、ロンドンには活気があった。EU離脱論者で『欧州の解体』著者のロジャー・ブートルにインタビューをした。

2-1. イギリス解体のリスク

国民投票では残留派が多数を占めたにも拘らず、イギリスとしてEU離脱をしなければならぬスコットランドと北アイルランドでは、イギリスからの独立を求める声が高まっている。

しかしブートルは、スコットランドの独立はあり得ないと語る。その根拠は原油の価格安だ。仮に原油が120ドルであれば、英国から独立しても経済的に成り立つだろうが、現在のように50ドル台ではとても立ち行かない。更に、カタルーニャ問題を抱えるスペインは自国への影響を恐れ、スコットランドの

独立に抵抗を示すのは間違いないと言う。

その一方で、北アイルランドが独立しアイルランドと統合するという可能性は、一蹴はできないという見方であった。

2-2. Brexit 後のイギリス経済

ともすれば Brexit はアメリカのトランプ大統領就任と並べて語られるが、ブートルはそれに対して強い嫌悪感を示していた。曰く、トランプは保護主義だがイギリスは決して保護主義ではない。EU を離脱しても、EU やアメリカ、日本と自由貿易協定を結んでいけば良いと主張している。しかし EU 大統領トウスクは、離脱交渉を終わらせた後でなければ FTA の交渉はできないと明言しているのだから、離脱後どころか FTA を結べていない空白期間ができてしまう可能性は十分にあることを、彼はどう考えているのだろうか。

ブートルの認識していない重大な点がもう一つある。それはイギリスが非常に外資依存の国であるということである。イギリスの対内直接投資は GDP 比 63% であり、これはヨーロッパの他の国に比べて 2~3 倍の数字である。しかし外資企業はイギリスそのものではなく、ヨーロッパ市場に向けて投資しているので、ヨーロッパの窓口たり得なくなったイギリスに、それらの企業が今まで通りに投資するはずがない。

ブートルは、イギリスには英連邦があるから EU がなくても大丈夫だと言っているが、イギリスが EC に加盟する前の、英連邦との貿易が 5 割を占めていた時代ならいざ知らず、現在 5 割を占めるのは EU であり、英連邦の比重は低い。

イギリスは今はポンド安でやや浮かれているが、今後は大変なことになるのではないかと危惧している。

3. 欧州の政治リスクの行方

ローマ会議で最も晴れやかな顔をしていたのは、オランダ首相のルッテであった。ウィルダース率いる自由党の第一党獲得を阻んだことにより、EU の離脱ドミノは食い止めたとルッテは言っている。

フランス大統領選挙でマクロンが、ドイツの議会総選挙でシュルツが勝ち、マクロン=シュルツ連携がもしできれば、今までの財政緊縮一辺倒のドイツの路線から、現実的な成長路線に変わってくる可能性もある。

しかしここにきてフランス大統領選挙で極左のメランションが急速な追い上げを見せており、まだ油断はできない状況である。

質疑応答およびディスカッション

1. 反面教師としての Brexit とトランプ

1-1. マスメディアの責任

Brexit もトランプ大統領就任も、マスメディアの責任は大きい。話題性や視聴率のためにトランプを TV に出したり、EU 懐疑説の番組を流したりしていた。そうしてトランプが勝ちそうになれば叩き、Brexit が決まればそれは大問題だと騒ぐ。

1-2. フランス大統領選挙への影響

オランダではウィルダース率いる自由党が長く優勢であったのが、彼が称賛するトランプの施策に対する批判が高まるにつれ、支持率が低下し、敗北した。このようなことは、フランス大統領選挙でも見られるだろうか？

ー フランスはしばしば、世界の大勢と反対のことをする。イギリスとアメリカは同じ時期に同じような政権になっていることが少なくない。例えばサッチャーとレーガン。そしてその直後にできたのがフランスのミッテランである。イギリスとアメリカが「小さな政府」と言っているときに、フランスは「大きな政府」と逆のことを言っていた。Brexit やトランプを見て、危機バネがフランスで働くことは大いに予想できる。

2. フランス大統領選挙

2-1. マクロンの難しさ

マクロンが優勢だと言われているが、彼が大統領になった場合に難しい問題が 2 点ある。

一つは、大統領就任 1 か月後に行われる国民議会選挙だ。通常は大統領選挙で勝った陣営が議会でも多数派になる可能性が高い。しかしマクロン率いる政治運動「前進！」¹は新興であり、候補者の半分以上は新人だと言われている。勢いで議席を多数取れたとしても、その新人議員たちにどれほどの力量があるかは未知数である。

二つ目は、中道だからこそその難しさである。前首相のヴァルスや、2007 年の

¹ 2017 年 5 月、マクロン大統領就任後、「共和国前進」と名称変更し、政党登録をした。

大統領選挙での社会党候補であったロワイヤルなど、社会党の大物たちがマクロン支持を表明しているが、左に偏ると右が離れていく。バランス良く左も右も取っていきたいが、その匙加減が難しい。それが政権の脆弱性に結びつく可能性はある。

2-2. メランションの追い上げ

テレビ討論会で存在感を示した極左のメランションが、ここにきて急な追い上げを見せている。社会党の候補がヴァルスではなくアモンという、社会党の中でも左派色の強い候補者になったため、社会党の中道寄りの票がマクロンに流れ、且つ本来アモンが取るはずの左派票をメランションが奪ったという形になっている。

このままメランションが伸び続け、ルペンとメランションという極右と極左の決選投票となるのが最悪のシナリオだ。

2-3. 政党の再編成

社会党が沈み共和党も伸びず、国民の既成政党離れは顕著になっている。政党の再編成は間違いなくあるだろう。

マクロンが大統領になった場合に考えられるのは、6月の国民議会選挙に向けて、社会党と共和党のそれぞれ中道寄りの人が結集し、「大統領のための政治勢力」を作ることだ。思想や政策でまとまっている従来の政党ではなく、選挙のための政党といった意味合いが強い。

3. イギリスの今後

イギリスとしては、離脱交渉と同時並行でEUとのFTA交渉を進めていきたいとの希望だが、EU側は「いいところ取りは認めない」と、これを拒否している。離脱に伴う負債の清算と、イギリス在留のEU市民の権利確保、この2点に決着がつくまでFTA交渉は始められない。この強硬な姿勢は、今のヨーロッパのEU懐疑政党への強いメッセージでもある。

現在イギリスはポンド安で盛り上がっているが、外資対策として金融緩和や個人税率の引き下げを行うことで、バブルになるのではないかという危惧がある。